

## 第2章 | 持続的な価値創造戦略

### 2 サステナブルな社会実現への貢献

#### サステナビリティ情報開示に向けた取組み

##### サステナビリティ専門人材

研修受講に加え  
所定の実務経験を有する人材

396名

2024年6月末実績

##### サステナビリティ報告 保証専門人材

サステナビリティ専門人材のうち  
保証業務の専門人員

1,000名

2028年6月末目標

##### 保証報告書の発行数

2023年1月から12月に  
発行された保証報告書数

85社

2023年

#### 🗨️ AQIに対する経営陣の評価

来るべきサステナビリティ情報の保証に向けて、メソドロジー整備や人材育成が必要となります。あずさ監査法人は、子会社であるKPMGあずさサステナビリティ株式会社における過去20年にわたる保証実績から、国内では最も高いシェアがあると評価しています。この強みを保つため、サステナビリティ専門人材の育成を継続します。サステナビリティ専門人材は、研修を受講するだけでなく、十分な実務経験を積み、継続して一定時間以上サステナビリティ関連業務に携わっている人員です。

急速に拡大する新たな情報開示と保証のニーズに応え、サステナブルな社会の実現へ貢献するため、あずさ監査法人は、他のKPMGジャパンのメンバーファームと一体となりサステナビリティの取組みをさらに加速していきます。

## サステナビリティ情報開示に向けた取り組み

サステナビリティ情報の開示と保証の制度化は、グローバルに急ピッチで進んでいます。あずさ監査法人は、高度な専門能力を持つ人材を適切に割り当ててチームを組成し、複雑かつ発展途上の規則・基準に対応するための初期的分析から戦略立案、実行、開示・保証まで、その“道のり”に沿って支援します。

### サステナビリティ情報の重要性の高まり

環境・社会課題の深刻化に伴い、企業に対するサステナビリティ課題への取り組みを求める要請が強まっています。さらに、企業は、重要課題への取り組みを通じて持続可能なビジネスモデルを構築し、企業価値を向上させることが期待されています。

これらを実現するため、多くの企業は、稼ぐ力の強化と社会の持続可能性への取り組みを融合することで、企業の持続性・成長性を高め、中長期的な価値向上を目指しています。

サステナビリティ情報は、企業の持続可能性や社会的責任に関する評価において重要な情報源です。サステナビリティ課題への取り組みの重要性の高まりに伴い、グローバルで比較可能な情報の開示に対して、投資家を始めとするステークホルダーからの期待が高まっています。

一方で、開示制度は発展途上であり、開示情報の高度化に関してステークホルダーはあずさ監査法人に状況の変化に的確に対応することを求めています。こうした要請に対応して、あずさ監査法人は、将来の変化を見据えた取り組みを推進しています。

### ステークホルダーからの期待



#### 社会からの期待

- 資本市場におけるサステナビリティ情報開示の充実
- サステナビリティ情報の信頼性確保
- 開示と保証に関する国際的な基準の開発と導入

#### 監査関与先からの期待

- グローバルなサステナビリティ経営を支えるワンストップで高品質なサービスの提供
- 複雑かつ発展途上の規則・基準に対応するための初期的分析から戦略立案、実行、開示・保証までの支援

#### 構成員からの期待

- 次世代プロフェッショナルのための成長機会の提供
- 各々の専門性を発揮できる業務機会への参画
- 多様な価値観を受容する組織文化の醸成

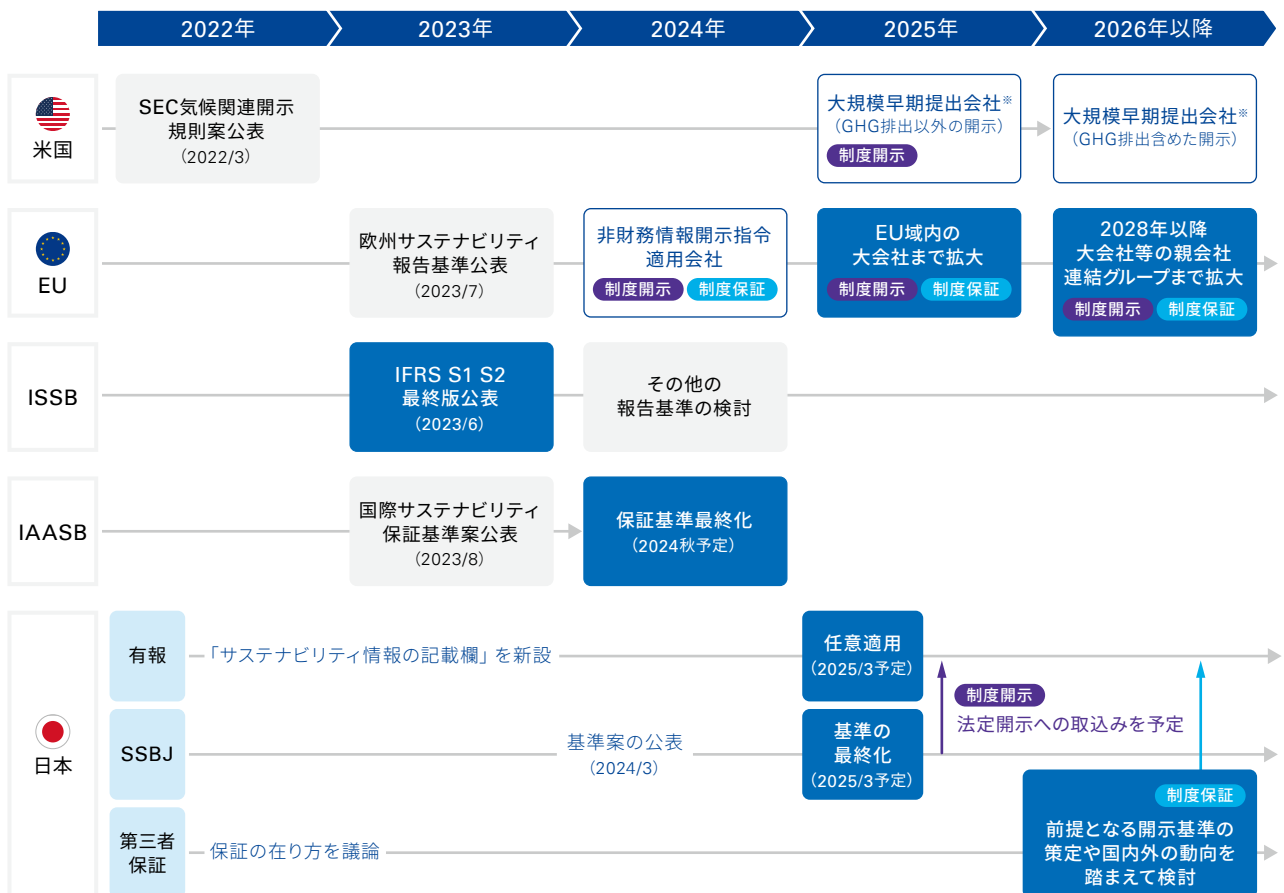
## サステナビリティ情報の開示と保証に関する制度の最新動向と将来の展望

サステナビリティ情報の開示と保証は、EU（欧州連合）での制度化が先行しており、2024年1月以降開始する事業年度からサステナビリティステートメントの作成にあたって欧州サステナビリティ報告基準（ESRS）の適用が義務付けられています。また、米国においても気候変動開示規則が概ね最終化されました。これらの地域で事業を行う企業は、新たな制度への準備が必要となる可能性があります。

国内においても、有価証券報告書にサステナビリティ情報の記載欄が新設されたほか、サステナビリティ基準委員会（SSBJ）により、2024年3月にサステナビリティ開示基準の公開草案が公表されました。金融庁・金融審議会の「サステナビリティ情報の開示と保証のあり方に関するワーキング・グループ」において、開示と保証の制度化に関する議論が進んでおり、日本におけるサステナビリティ情報の制度開示がまさに始まろうとしています。

また、乱立していた基準やフレームワークは国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）により収斂しつつあり、2023年6月にはIFRSサステナビリティ開示基準が公表されました。国際監査・保証基準審議会（IAASB）により、サステナビリティ報告に対する保証業務基準の開発も進められています。

### サステナビリティ情報の開示・保証制度の動向



※大規模早期提出会社：米国内外のSEC登録企業が対象。開示の対象はScope1、2のGHG排出量  
注：米国の保証制度は、限定的保証は2029年より、合理的保証は2033年より適用となる

## あずさ監査法人の対応

急激な環境変化に対応するため、AX for Trust®のコンセプトのもと、あずさ監査法人は、組織、業務プロセスの変革に取り組んでいます。一方で、KPMGのPurpose（存在意義）「社会に信頼を、変革に力を」は、時代や環境の変化に関わらず、普遍的に追求していくものです。

サステナブルな社会実現への貢献においても、変えるべきもの、変えてはいけないものをしっかりと見極め、高品質な業務の遂行を通じて、ImpactsとInsightsを提供し、ステークホルダーからの期待に応えることで、常に選ばれる存在になることを目指します。



### 組織一体となった シームレスなサービスの提供

- サステナビリティ情報開示体制の構築から制度保証対応までの“道のり”を一貫して支援
- グローバル開示に向けワンストップでサービス提供
- 専門人材を生かしたチーム組成による高品質なサービス



### 将来の変化を見据えた 戦略的な人材育成計画

- 高い知見と豊富な経験を有するサステナビリティ領域専門家（Subject Matter Experts、SMEs）の育成
- サステナビリティ報告の保証専門人材増員のための能力開発プログラム



### サステナビリティ情報の 開示と財務諸表

- 財務情報と非財務情報のコネクティビティ
- 財務情報との整合性を重視したアプローチ

## グローバルにワンストップのサービス提供

サステナビリティ関連事業のコアとなる組織として、あずさ監査法人内にサステナブルバリュー統轄事業部（SV統轄事業部）を設置しています。SV統轄事業部は監査事業部から多くの人材を受け入れ、子会社であるKPMGあずさサステナビリティ株式会社と一体運営しています。また、KPMGのグローバルネットワークと密に連携し、グローバル企業にシームレスに業務を提供できる体制を確立しています。

## 保証部門とアドバイザリー部門の一体運営

サステナビリティ情報の開示と保証の制度化は、グローバルに急ピッチで進んでいます。これは多くの企業にとって新たなチャレンジであり、社内体制の構築や人材育成は喫緊の課題になっています。

SV統轄事業部は、保証部門とアドバイザリー部門を一体的に運営し、サステナビリティ課題の解決を目指し、初期的分析から戦略立案、実行、開示・保証に至るまで、包括的にサービスを提供できる体制を構築しています。

監査関与先に対しても、将来の制度開示・保証対応に向けた事前準備について支援を提供することは可能です。KPMGは、監査関与先が開示・保証対応に関するノウハウを自社内に蓄積することでスムーズな制度適用が可能になるよう支援を行います。

## グローバルな連携

KPMGは143の国と地域でサービスを提供しており、世界中のメンバーファームに27万人以上のパートナーとスタッフを擁しています(2023年9月30日現在)。企業や政府、公共機関、非営利団体のニーズに対応するとともに、KPMG各メンバーファームが提供する監査および保証業務を通じて資本市場にも貢献しています。

また、政府・公共セクター、非営利団体、各種イニシアティブ等との協同、連携の強化にも取り組んでいます。新たな規制への対応や企業のSX(Sustainability Transformation)に関するアドバイザー業務などにおいて、このような協同、連携を最大限に活用しています。

### KPMGが連携している外部団体・イニシアティブの例

---

Climate Governance Initiative

---

Glasgow Financial Alliance for Net Zero

---

Global Reporting Initiative

---

Taskforce on Climate-Related Financial Disclosures (TCFD)

---

Taskforce on Nature-related Financial Disclosures (TNFD)

---

UN Educational, Scientific & Cultural Organization (UNESCO)

---

World Business Council for Sustainable Development (WBCSD)

---

World Wide Fund for Nature (WWF)

---

UNDRR ARISE  
(Private Sector Alliance for Disaster Resilient Societies)

---

UN Decade on Ecosystem Restoration 2021-2030

---

加えてKPMGは、Google社、Microsoft社、Oracle社、Salesforce社、ServiceNow社、Workday社といったテクノロジー、データ、サービスを提供する大手企業とも緊密に協力し、持続可能な成長や規制への対応など、企業が直面する最も差し迫った課題の解決を支援するための能力とグローバルなネットワークを提供しています。

KPMGはこういった企業やイニシアティブとの関係を活かし、最先端のイノベーションや、機能的知識・地政学的知識および業界に関する専門知識に、税務、監査、コン

サルティングのノウハウに加え、リスク・コンプライアンス・セキュリティに関する知識も組み合わせることで、企業における持続可能で長期的な競争優位性の確立を支援しています。

### 国際的な基準設定団体との協力・情報発信

あずさ監査法人およびKPMGジャパンは、IFRS財団、SSBJ等への出向者の派遣等を通じて、これらの組織と緊密な情報共有関係を維持しています。こうした活動により、サステナビリティ情報の開示および保証のための国際的な基準の開発にも貢献しています。

また、企業情報開示の将来を見据え、調査研究と情報発信を継続的に行っています。主に次の取組みを通じて、ステークホルダーに対するInsightsを提供しています。

- ISSBの動向やIFRSサステナビリティ開示基準が日本企業に与える影響、必要な対応について、連続セミナーで解説・議論しています。2024年7月には、ISSBの小森博司理事を招いて、パネルディスカッションを開催しました
- WBCSDとの共催によるInsightsの提供も行っています。2023年には、WBCSDのプレジデント & CEOであるピーター・バック氏とKPMGインターナショナルのジョン・マカラリーシーとの意見交換を行い、その内容をウェブサイトで公開しました
- 2015年から継続して、「日本の企業報告に関する調査」を実施しています。調査から得られたInsightsを、企業報告の品質を高める提言として外部向けセミナーの形で外部発信するとともに、国内外の関係者との意見交換も行っています



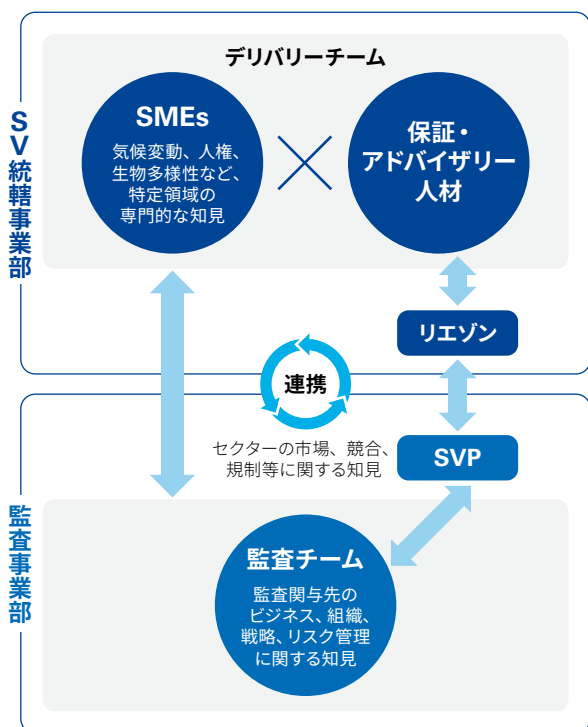
## チーム組成

気候変動から人権にいたるまでサステナビリティ課題は多岐にわたっているため、各領域について深い専門知識が必要です。1人のプロフェッショナルがあらゆる状況や課題に対応することは困難であり、監査関与先の所属するセクターや多様なサステナビリティ課題に深い知見を有する才能が集まり協力することで、業務の品質を高めることができます。

SV統轄事業部では、特定のサステナビリティテーマに関して特に高い知見と豊富な経験を保持している人材をサステナビリティ領域専門家 (SMEs) として選任し、提供する業務内容に応じて最適なチーム組成を行っています。また、監査事業部との連携の軸となるリエゾン担当を設置しています。

監査事業部においては、セクターごとにSVP (Sustainable Value Partner) が選任されており、SV統轄事業部のリエゾン担当と連携することで、セクター固有の問題に対処します。

このように、あずさ監査法人は、SMEsを含むデリバリーチーム、リエゾン担当、監査チームおよびSVPが一体となりサービスを提供することで、高い品質を維持しています。



## 人材戦略

サステナビリティ関連の潜在的なニーズと比較して専門家の数はまだ少ないという現状があります。そのため、急拡大するニーズに対応すべく、専門性の高い人材を速やかに育成することが重要です。

人材育成を加速するため、専門家育成のノウハウの活用に加え、個人の潜在能力を引き出すためのさらなる工夫が必要です。あずさ監査法人のサステナビリティ人材育成、教育研修においては、個人の成長を加速する環境づくり、意欲・自発性・チャレンジ精神の高揚、サステナビリティ専門教育の取組みを推進しています。

### サステナビリティ領域専門家 (SMEs) の育成

2024年7月1日現在、以下の6テーマを対象にSMEsを選任しています。

テーマ	主な内容
企業行動・腐敗防止	サステナビリティ情報内部統制、腐敗防止
気候変動	CFP、GHG (算定・目標設定)、削減貢献量
生物多様性	生物多様性、LEAP <sup>※1</sup> アプローチ
人権・サプライチェーン	RBA <sup>※2</sup> 、サステナビリティ・サプライチェーン、人権デュー・ディリジェンス等
環境 (気候変動以外)、労働安全衛生	化学物質、水 (取水、排水)、水質、大気、廃棄物、環境関連法規制等
サーキュラーエコノミー	サーキュラーエコノミー

※1: Locate, Evaluate, Assess, Prepare  
 ※2: Responsible Business Alliance

SMEsは、保証・アドバイザー業務のデリバリーへの関与のほか、KPMGインターナショナルや外部関連団体の最新動向の把握やナレッジ発信等において、高い専門性を発揮しています。

SMEsが競争力のある知見を保持し続けるため、外部研修等の受講補助や専門分野における高度な資格取得の奨励を行っています。また、後進育成をSMEsの重要な責務と位置付け、SMEs候補者へのOJTや成長のための助言を行っています。

### サステナビリティ課題の解決を支える専門人材

KPMGあずさサステナビリティ株式会社は、2024年に設立20周年を迎えました。

長年にわたる活動の成果により、KPMGあずさサステナビリティ株式会社は、2023年の保証報告書の発行数が85社に達するなど、日本におけるサステナビリティ情報保証のトップシェアを誇っています。現在は、来るべき制度保証の提供に向けて、着実に準備を進めています。

近年、サステナビリティ課題はますます複雑化しており、グローバルレベルで対応が必要な課題が増加しています。これらの課題には、複数の専門家がチームを組んで取り組む必要があります。

KPMGあずさサステナビリティ株式会社のSMEsは、各分野において卓越した知見と経験を持つ、国内でも有数のスペシャリスト集団です。各分野を代表する専門家を含む最適なチームを編成することで、ステークホルダーのさまざまな期待に応えていきます。



KPMGあずさサステナビリティ株式会社  
代表取締役

齋藤 和彦 パートナー

20年以上にわたり、幅広い業種のクライアントにESGアシュアランスサービスを提供。KPMGの第1回グローバルESGアワードプログラムにてESG values-led leadership awardを受賞。

### サステナビリティ報告の保証専門人材の育成

サステナビリティ情報の信頼性向上への期待が急速に高まり、開示情報に対する第三者保証のニーズが拡大しています。あずさ監査法人では、財務情報の監査を通じて長年にわたり情報の信頼性付与に携わってきた保証の専門家に、体系的な研修プログラムを提供しています。

また、研修受講に加え、所定の実務要件を満たし、継続して一定時間以上サステナビリティ保証業務に関与する者を保証専門人材とし、保証品質を確保しています。

### サステナビリティ情報の開示と財務諸表

従来、サステナビリティ情報は、非財務情報として開示され、財務諸表との関係はあまり意識されてきませんでした。しかし、サステナビリティ課題から生じるリスクや機会が財務的な影響や企業価値に関連するという認識が広まったことに伴い、財務諸表の情報との結合性（コネクティビティ）が重要な課題として浮上しています。

#### サステナビリティ関連のリスクと機会が 財務諸表および開示に与える影響

GHG排出量削減のため再生可能エネルギーの利用を拡大すると説明している一方で、固定資産の減損テストにおいて既存の自家発電設備の利用が前提となっているなど、記述情報と会計上の見積りにおける仮定が整合していない場合、財務情報の信頼性に疑義が生じる可能性があります。

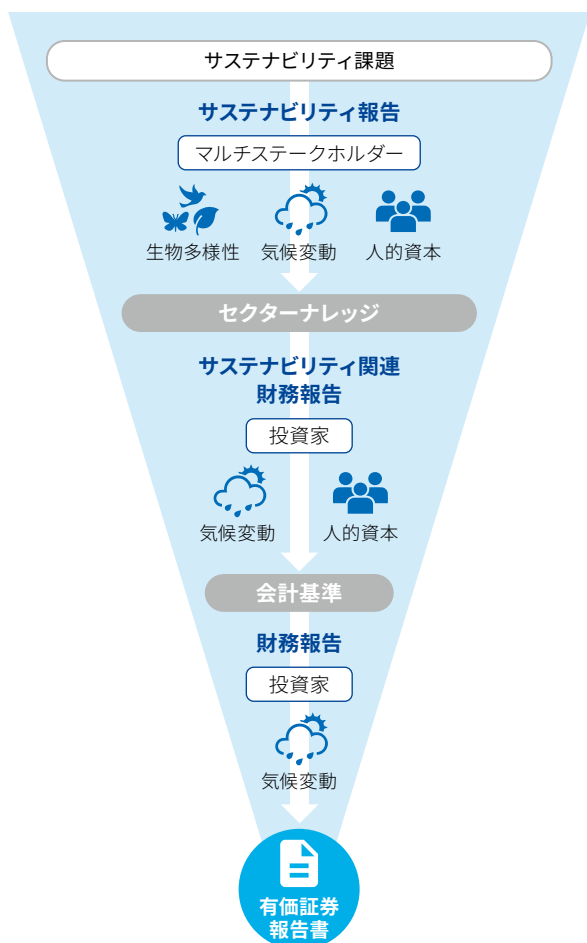
また、実際にサステナビリティ課題を財務諸表にどう反映するかについて、実務ではさまざまな論点が浮上しています。国際会計基準審議会（IASB）では、気候関連リスクを財務諸表にどう反映すべきかに関して、会計基準の明確化の必要性を幅広く審議しています。今後、サステナビリティ関連の取組みをどのように会計処理に反映するかについて論点が整理されていく可能性があります。

### 財務情報との整合性を重視したアプローチ

非財務情報と財務情報の整合性をとるためには、サステナビリティ関連のリスクと機会がどのような経路を通じて財務諸表に影響を与えるのか、正しく見極めることが必要です。財務情報に与えるリスクを評価することに加えて、記述情報を含め開示全体として、情報を吟味することが必要となります。

サステナビリティ関連のリスクと機会は、バリューチェーンを含め、より広範囲かつより長期の時間軸にわたり財務的な影響を及ぼします。また、サステナビリティ関連のリスクと機会が企業価値に及ぼす影響の評価は、企業が属するセクターごとに特徴があり、経営環境の変化や、将来の見通しによって大きく異なる可能性があります。

あずさ監査法人は、サステナビリティの知見とセクターに関するナレッジを組み合わせて、サステナビリティ課題が財務諸表に与える影響に対応しています。



### 持続可能な社会の実現に向けて

SV統轄事業部が発足して1年が経過しました。

この1年間で、企業によるサステナビリティ情報の開示の充実や開示情報の信頼性向上への期待が一層高まっていると感じます。さらに、制度開示・制度保証への動きも加速しています。

ステークホルダーは企業の開示を通じ、持続可能な社会の実現への貢献と、企業価値向上の成果がどのようなものなのか、理解したいと考えています。また、見せかけの環境配慮には非常に厳しい目が向けられているため、真に効果のある取組みを開示する必要があります。

SV統轄事業部は、保証部門とアドバイザー部門の一体運営により、上記の取組みを一貫して支援し、持続可能な社会の実現に貢献します。



常務執行理事  
サステナブルバリュー本部 副本部長  
サステナブルバリュー統轄事業部長  
KPMGあずさサステナビリティ株式会社  
代表取締役

大槻 櫻子 パートナー

アドバイザー部門にて統合報告書作成支援など、広く会計アドバイザー業務に関与。また、KPMGにおける統合報告・コーポレートガバナンス関連の情報提供・ソリューション提供の推進に向けて、調査分析、情報発信等に従事。